

# 議会だより

No.4

2006年(平成18年)5月10日発行



菜の花さん こんにちは

3  
月  
定  
例  
会

大型2事業に46億円 18年度予算 .....	2
4月から給料カット .....	5
一般質問 (14議員) .....	8
みんなのひろば 声 .....	20



# 大型2事業に46億円

— 18年度予算 —

情報通信基盤整備事業 28億円 名和小学校統合校舎 18億円

一般会計 141億円

特別会計 92億円

3月定例議会は、3月13日に開会し18日間の会期で行われました。

平成18年度予算・平成17年度補正予算・条例制定・議員提案による国への意見書など63議案を審議し、全て原案どおり可決しました。

18年度一般会計予算は、町内全域でケーブルテレビの視聴や、超高速インターネットの利用を可能にする情報通信基盤整備事業28億円と、名和地区3小学校統合による新校舎建設18億円により、141億円にふくらみました。

一般質問では、14人の議員が公共事業や介護保険などについて町当局の考えをたどりました。



「大山の恵み」ゴールド20世紀梨の交配作業

## 「大山恵みの里構想」

実現めざす

### 山口町長18年度施政方針

18年度予算は、「三位一体の改革」による国庫補助金・負担金の削減や地方交付税等の大幅な減少に伴い、地方自治体においては徹底した行政改革、歳出の抑制と重点化、自主財源の積極的な確保が求められている。限られた財源を効率的に配分し、事務事業の評価・検証を行い、町民の皆さんと議会・行政が一致協力し、こころのふるさと「大山」の自然・歴史・文化等の豊富な資源を生かした「大山恵みの里構想」の実現に全力で取り組むたい。

本年度は、自立に向けた改革の実質的な初年度と認識している。歳入財源の確保が困難な状況下、新町まちづくりプランで

計画された情報通信基盤整備事業や名和小学校統合校舎建設事業を優先的にを行うことにした。町民の皆さんの要望のすべてに応えることは困難だが、予算執行にあたっては、事務事業の見直しや費用対効果を基本に据え、創意工夫を重ねていきたい。

#### ※「大山恵みの里構想」

合併協議会で策定されたまちづくりプランに示された新大山町のシンボル施策。

旧3町の貴重な地域資源や取り組みを集結し、「自然の恵み」「歴史・文化の恵み」「人・心の恵み」「農と食の恵み」を生かし高めることで、大山町の活性化を図る。

# 平成18年度一般会計予算

## 主な事業

- 情報通信基盤整備事業
- 名和小統合校舎建設
- 大山恵みの里プロジェクト推進事業
- 下田中隣保館新築工事
- 大山運動広場整備工事

## 交通

### 問 (西尾議員)

路線バス維持に約2700万円の補助金が計上されている。県は利用者の少ない路線の補助を打ち切るとの報道があった

### 答 (山口町長)

が、現状および影響はどうか。

町内では6路線が補助の対象になっているが、県知事の考え方は、今ある路線を廃止することが目的ではない、と考えている。過疎バスに対する補助金は、バス会社が運行する経費の赤字を行政が補てんすることで、路線を維持しており、利用者が少なくなればなるほど補助金が増える。町としても、その路線が本当に必要なのか、現在町が行っている巡回バスや福祉タクシーで代替した場合はどうかを考え、利用状況を充分調査し、町民にとってよりよい方法を検討したいと考えている。当面10月までは現状維持。

名和地区を走る巡回バス。各地区で方法が異なる

が本当に必要なのか、現在町が行っている巡回バスや福祉タクシーで代替した場合はどうかを考え、利用状況を充分調査し、町民にとってよりよい方法を検討したいと考えている。当面10月までは現状維持。



## 平成18年度一般会計 141億800万円

### 歳入

繰入金 5億6,348万円 (4.0%)	自主財源 18%
自主その他 6億766万円 (4.3%)	
町税 14億3,774万円 (10.2%)	依存財源 82%
依存その他 6億26万円 (4.3%)	
国・県支出金 18億2,256万円 (12.9%)	
町債 44億4,430万円 (31.5%)	
特定の事業のために借入れるお金	
地方交付税 46億3,200万円 (32.8%)	市町村の均衡を図るため国が交付するお金

### 歳出

人件費 18億7,647万円 (13.3%)	平成17年度 100億9,700万円
公債費 17億2,000万円 (12.2%) 借入金の返済に使う費用	
建設事業費 55億3,891万円 (39.3%)	平成17年度 100億9,700万円
人件費 20億8,946万円 (20.7%)	
公債費 17億2,731万円 (17.1%)	
建設事業費 15億322万円 (14.9%)	
物件費 17億4,294万円 (12.3%) 業務委託・消耗品・備品購入などの費用	
物件費 16億2,264万円 (16.1%)	
補助費等 11億1,205万円 (7.9%) 各種団体等の負担金・補助金	
補助費等 11億6,193万円 (11.5%)	
繰出金 13億9,423万円 (9.9%) 特別会計への繰出金	
繰出金 13億1,868万円 (13.0%)	
その他 7億2,340万円 (5.1%) 扶助費・積立金・維持補修費など	その他 6億7,377万円 (6.7%)

これでも2事業はずせば5%の歳出カットなんです



山口町長

がいな予算になったなあ...



鹿島議長

平成17年度  
100億9,700万円

自主財源 28%	繰入金 7億9,838万円 (7.9%)
	自主その他 6億3,064万円 (6.2%)
	町税 14億3,661万円 (14.2%)
依存財源 72%	依存その他 5億3,401万円 (5.3%)
	国・県支出金 10億533万円 (10.0%)
	町債 12億2,650万円 (12.2%)
	地方交付税 44億6,553万円 (44.2%)



## 財政

### 問 (近藤議員)

新年度から住民税の特  
別減税が1/2になり、  
住民の税負担が増える。  
特に65歳以上の高齢者に  
っては、年金への課税  
が強化された上、老年者  
控除も廃止されたため、  
住民税はもちろん、国保  
税等の負担も増えるが、  
今後の財政運営、住民サ  
ービスのあり方について  
どう考えているか。

### 答 (山口町長)

国・地方とも財政状況  
が厳しく、町民の皆さん  
に負担をお願いせざるを  
えない。集めた税金をい  
かに効率的に生かすかが、  
行政の使命だと考える。  
行財政改革審議会等で  
も議論いただき、できる  
かぎり経費節減に努め、  
職員給与の削減も行う。  
住民サービス、事業の執  
行にあたっては、町民と  
話し合い、互いの役割分  
担や事業の効果を考えな  
がら進めることが大事だ  
と思っている。

## アスベスト

### 問 (野口議員)

アスベスト撤去事業補  
助金558万円の内容は。

### 答 (諸遊総務課長)

昨年アスベストの有害  
性が問題になり、公共施  
設での対策・対応は既に  
終えたが、民間施設での  
撤去について補助制度が  
できた。2件分の補助金  
で、負担割合は国・町・  
事業者それぞれ1/3。

## 環境

### 問 (沢田議員)

生ごみ処理機購入補助  
金の補助額は。

### 答 (福田住民生活課長)

上限2万円。製品購入  
後、領収証・保証書を添  
付し申請してもらう。

## 情報通信基盤

### 問 (森田議員)

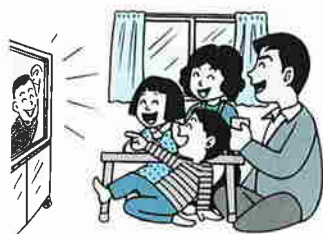
情報通信基盤整備事業  
について、各住宅の軒先  
に設置するONU(光電

変換装置)は町有財産と  
して扱う計画だが、故障・  
老朽化すれば町の責任で  
修理・更新する必要が出  
てくる。後年度負担を軽  
くするためには、今回は  
助成金等で個人負担を軽  
減し、ONUの所有権は  
各個人とした方がよいの  
ではないか。

### 答 (山口町長)

合併特例債を使って取  
り組む有利な事業。将来  
に向けて必要な基盤整備  
であり、今すぐは必要な  
いと考えている世帯にも、  
ケーブル引き込みまでの  
事業にはできるだけ参加  
してほしい。そのためO  
NU設置までは町が負担  
し、加入促進を図ってい  
きたい。

## 大山町全域に 光ケーブルを整備



- 光ケーブルテレビにより、地上デジ  
タル放送も鮮明な画像で見ることが  
できます。
- たくさんの放送番組から好きなもの  
を選択して視聴できます。



超高速インターネットサービスをすべ  
ての家庭・事業所で使うことができます。

新たな暮らしが  
はじまります。

## 福祉

### 問 (川島議員)

国庫支出金のうち、身  
体障害者保護費負担金、  
知的障害者保護費負担金、  
あわせて約8000万円  
はどのように使われるか。

### 答 (松岡福祉保健課長)

ほとんどが障害を持つ  
方への支援費・医療費で  
支出する。

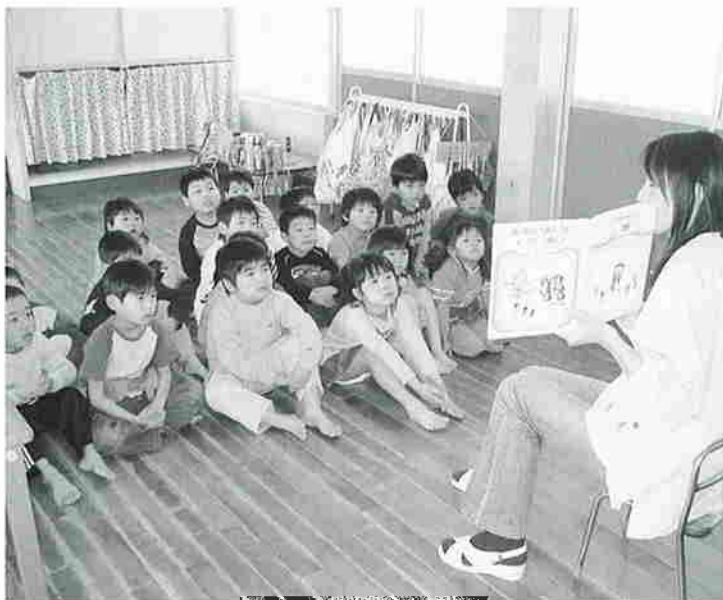
## 保育所

### 問 (遠藤議員)

保育所には(補修して  
あるが)破れて読みにく  
い本が多い。図書購入費  
が10保育所で8万円とは  
少くないか。

### 答 (山口町長)

各保育所には図書館・  
公民館から絵本の貸し出  
しも行っているが、実態  
を確認し、予算が不足す  
るようであれば、再度検  
討したい。



みんな絵本が大好きです

観光

**問** (諸遊議員)

志賀直哉が「暗夜行路」を書いた蓮浄院の整備に230万円が計上されている。整備の方向性は。

**答** (福留観光商工課長)

18年度は跡地周辺の一体的な活用を含め各種の調査を行う。本町教育委員会が取り組んでいる僧坊跡地の調査結果等も総合的に検討し今後の取り組み方針を考えていく。

畜産

**問** (岩井議員)

畜産担い手育成総合整備事業8800万円の内容は。

**答** (渡辺産業振興課長)

パーラー牛舎(搾乳設備のある牛舎)、堆肥舎の建設等、新たに規模拡大する畜産農家を、農業開発公社を通して支援する。



早急な整備が必要な蓮浄院



作業効率が格段に向上するパーラー牛舎

防災

**問** (敦賀議員)

自衛消防組織への補助制度が、新年度から自主防災組織育成補助金に変わったが変更の内容は。

**答** (諸遊総務課長)

従来の自衛消防組織を生かしながら、消防の他に防災訓練、救命・救急訓練、防災マップ作成などの役割を担う自主防災組織の育成のため、該当する組織に3万円を上限に補助金を交付する。

教育

**問** (岡田議員)

名和小学校統合校舎建設で円形体育館を採用した考え方は。無駄なスペースができ、建設費がかさむのではないか。

**答** (山口町長)

校舎・体育館含め学校全体の設計について、6業者の提案の中から様々な点を考慮し決定した。体育館を有効に使えるような工夫もなされている。

公務員制度

4月から給料カット!

町長 10% 一般職員 3%

公債費償還に充当

厳しい町財政を踏まえ、特別職及び職員の給与を減額する条例が可決となりました。

削減率は町長が10%、助役9%、教育長8%、一般職員が3%。削減は当面平成21年3月31日まで。

減額により生ずる財源は、公債費の償還に充てることになっています。

52年ぶりの給与制度の改正

国の公務員制度改革にあわせ、4月から職員給与の抜本的な改革が行われます。

職員給料表が52年ぶりに大幅に改正され、全体の給料水準が引き下げられます。人事評価制度導入などにより、年功序列的な給与上昇も抑制されます。

新給料表により中高年

層の給与は7% (公務員全体で4.8%) の引き下げになりますが、経過措置として、実際には定期昇給分が改正時の給料に追いつくまで現給料のまま据え置き。

年数をかけての人件費削減ですが、この間、努力しても昇給の可能性がない中高年職員の意欲向上も課題となっています。



# 委員会のうごき

## 経済建設常任委員会

3月14日から16日の3日間、付託案件10件、陳情3件、発議案1件について担当課長から詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。

### (水道課)

#### 下水道工事完了

永年にわたり継続整備してきた下水道事業の管工事は、18年度でほぼ完了する。新年度予算は、合わせて約11億円。

#### 今までの総投資額

(旧3町合わせて)

公共下水道分

約123億6千万円

農業集落排水分

約133億円

コミュニティプラント分

約1億9千万円

供用開始している地区の接続率が低く、一層、対策に努力するよう求めた。

### (産業振興課)

#### 御崎港の整備

平成18年から22年の5年間で、総額2億円の費用をかけて防波堤及び物揚場の整備を行う。

初年度予算は約8千万円で、そのうち、国の交付金は1/2。



整備される御崎港

昨年、保田部落から出され継続審査していた「町道認定と拡幅改良整備」についての陳情は、不採択とすべきとした。理由は、要望は理解できるが、山陰高速道路が19年度に開通するなど、交通量等、状況が大きく変化する要因があり、現時点では見送るべきと判断したため。

## バルバル大山

(旧中山から引継ぎ)

若者の定住化及び少子化改善を図ろうと各種青年団体が独自に年間4回のパーティなど団体間の交流と出合いの場を提供。町の活性化をめざしている。

この縁で結ばれた方も数組ある。若者の輪は広がっている。町補助金は、80万円。

## 保田地区農道

昨年、保田部落から出され継続審査していた「町

### (観光商工課)

#### 盗難事件発生

3月3日未明、町営中の原スキーセンターで発生した盗難事件は、外国人窃盗団5人の犯行とみられ、その内3人を逮捕、2人は逃走中である。被害は、現金約140万円(回収済みがあるた

め)その他に、ガラス窓の破損、金庫、収入印紙など。

被害のほとんどは保険により補てんされる。幸いに人災はなかったが、今後、セキュリティなどの整備をしなければならぬ。



盗難事件が起きた中の原スキーセンター

## 総務常任委員会

3月14日から16日の3日間、付託案件20件、陳情8件、発議案1件について担当課から詳細な説明を受け、審査を行った。

### (総務課)

**問** 支所の職員数が多いのではないかと。

**答** 合併時に業務のサービスを低下させないという約束がある。

支所ですべてのサービスに対応ができる仕組みになっており、他町の分庁方式とは異なっている。合併への配慮から、すぐに変更はできない。

**問** 当初予算を組むのが大変だったと聞いている。金がないなら、今、小学校を建てなくてもいいのではないかとという意見があるが。

**答** 子どもの数も減っているし、古い校舎をそのまま耐震補強して使うの

も費用が多くなる。

**問** 今は消火栓が整備されておらず、消防ポンプを持って行くより消火栓の方が早いと思う。自主防災組織を90団体も確保していく必要があるのか。

**答** 災害に対する防災訓練・救命救急・自主防災組織としての育成をあわせて行いたい。

### (企画情報課)

**問** 風力発電基金条例は。

**答** 起債の本償還が、20年から始まる。繰越金

を抱えているので基金を作り、償還に備える。

**問** 風力発電の耐用年数は。

**答** 法定は15年だが20年は使いたい。

耐用年数が終わるまでに15年で2700万円くらいが基金に残るだろう。解体費用が出るくらいは残る。



消火栓を使って消防訓練

## 教育民生常任委員会

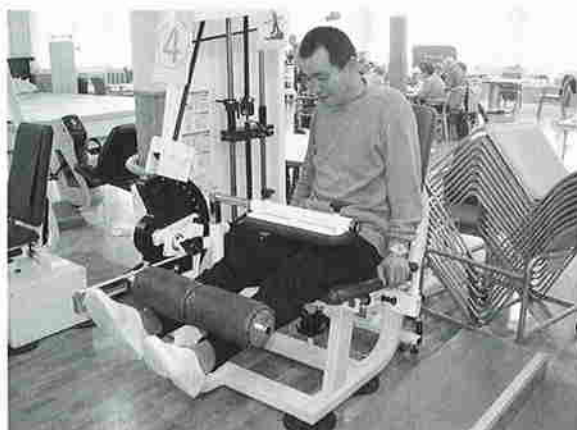
3月14日から4日間、付託案件12件、陳情1件の審査、所管の事務調査等を行った。

### 変わる介護保険

介護給付費の増加が懸念される中、国の介護保険制度が大きく見直され、市町村ごとに「地域包括支援センター」を設け、介護予防に力を入れることになった。これまで一般会計で行っていた介護予防は、介護保険特別会計で地域支援事業として実施される。

3年ごとに

見直される介護保険料は、18年度から、月額基準額を4千円に改正。旧中山地区住民は千円強の負担増となるが、増加する保険給付を賄うにはやむをえず、また、



筋力トレーニングなどで介護予防を推進

値上げ後も県西部の市町村では2番目に安い水準であることから、委員会では、全員一致で改正案を了承した。

### 介護保険料基準額 (月額)

#### 17年度大山町の状況

旧 中山町	2,958円
旧 名和町	3,500円
旧 大山町	3,500円

#### 18年度県西部の状況

大 山 町	4,000円
米 子 市	4,761円
境 港 市	3,867円
日 南 町	4,200円
日 野 町	4,500円
江 府 町	4,350円
南部箕蚊屋広域連合	4,350円

### 幼児教育課新設

幼児教育の推進や、保育所と学校教育との連携を図るために、教育委員会に、新たに幼児教育課が設けられることになった。

委員会では、幼児期の家庭教育充実の必要性から、保護者との連携・啓発が充分図られるよう要望した。



# 一般質問



足立敏雄議員

**問** 国・県の公共事業が大幅に減っている現在、町内の建設業者の状況は大変苦しくなっている。18年度、名和小学校新築工事、ブロードバンドの新設工事の二つの大規模工事を分離発注することを検討し、少しでも町内の業者に工事が回るよう配慮をしてはどうか。

## 大規模事業の分離発注を 発注方法を協議中

**答** (山口町長)

大型物件の発注方法は、一括発注方式と分離発注方式があり、それぞれに一長一短があると思っ  
ている。  
基本的には、発注物件の特性を判断し、決めるべきだと思ふ。特に名和小学校の場合は工期も限られており、できるだけ分離を考えている。管理や経費の問題があり、協議中である。またブロードバンドは電気通信関係の業務で、後の保守点検や責任の問題等を考えれば細分化して対応していけるか、もう少し検討したい。  
基本的な考え方は、能力があれば町内業者で、あるいは西部、県、なければ全体でという考えで取り組んでいきたい。



名和小学校完成予想図



吉原美智恵議員

**問** 今年度、「指定管理者制度」導入予定と聞いている。これまで住民が利用することのできる公施設の管理を民間事業所やNPO法人に委託できるようにした制度である。

## 進んでいるか指定管理者制度 具体的に検討中

その運営が成功すれば、人口の少ない我が町の経済波及効果は大きく、経費削減にもつながり、大変重要な課題であると思ふ。また、この制度に関していろいろな情報を広く町民に知らせるべきと

**答** (山口町長)

地方自治法改正による制度導入の趣旨については、そのとおりである。現在「福祉センターなかもやま」「保健福祉センターだいでん」「地域休養施設山香荘」「名和総合運動公園」等の施設について具体的な検討に入っているのが現状である。新町の公共施設の一覧については、全戸に配布した「くらしの便利帳」で紹介している。指定管理者の公募にあたっては、周知期間を十分に持ち、幅広く事業者の参入の機会を設けたいと考えている。  
公共施設の有効利用については、その施設の規模や町民のニーズの問題もあるが、多くの町民に利用していただいているものと思っている。  
山香荘については、合併前からいろいろな施策に取り組んで来たが、利用が伸びず、合宿・研修の場として位置付けてきた経緯がある。くれハウスは、自由に宿泊できるので、もつと使えるというのをPRしていかなくてはならないと思っている。  
現在の施設が皆さんに利用していただけるよう、職員の意識を高めていくことも大切である。





川島正寿議員

## 資源循環型のまちづくり 推進は重要

**問** (1)我が町は県下第二位の農業生産高の町である。農業は土づくりが基本であり有機農業、環境保全型農業が進められている。生ゴミと牛ふん、下水かすなどは、システム化された最近の設備で良質の堆肥ができる。本年度から大山地区の生ゴミも、名和・中山の焼却場で処理される。このシステム導入により焼却施設の延命にもつながる。

また優良農地が増え、基幹産業の農業がさらに発展できると思うが、取り組む考えはないか。  
(2)生ゴミの分別を徹底すれば、生ゴミの資源化につながると思うが。  
(3)可燃物と不燃物のゴミ袋の無償交換はできないか。

**答** (山口町長)

(1)環境の負荷軽減をする

ため資源循環型社会の推進は重要と認識している。堆肥はすでに畜産農家で堆肥舎が整備され、耕種農家との連携も取り農地還元されている。生ゴミはコンポスト処理等で堆肥化を進めており、さらに循環型を推進したい。



フル稼働するクリーンセンター

### 建築士の採用を

**問** 合併により施設管理が増えてきた。改修工事等を適時に行えるよう、建築士の雇用をすれば、経費の節減が図れる。また小規模修繕工事は町内の職人等に発注してはどうか。

(2)区長会、防災無線、広報等で分別の徹底に努めている。  
(3)ゴミが一定量超えた場合は、相応の負担をいただく。減量推進を図り処理費用を抑える目的で無料配布をしている。交換については考えていない。

**答** (山口町長)

必要性は十分にあり、

18年度に建築士を採用予定である。小規模改修工事についても、現在行っているが、発注要綱を定めさらに徹底する考えである。

## 周知計画は 障害者自立支援法の 障害者サービス調整会議で対応

**問** 障害者自立支援法が4月1日に施行となる。町内には約980人の手帳所持者がいる。従来の措置法との違いに障害者は不安を感じている。次の3点が重要となるが周知・計画はどうするか。

- (1)障害者福祉計画
- (2)地域自立支援協議会
- (3)認定審査会

**答** (山口町長)

平成18年度中に数値目標を示した計画策定が市町村に義務付けられた。その準備が急がれる。

(1)県と市町村でニーズを把握するため実態調査を5月中に行う。障害のある方の要望が反映されるよう県と共に検討し年度内に策定したい。  
(2)西部福祉保健局所管で「西部圏域障害者(児)サービス調整会議」を設置し、課題解決に向けた協議を行っている。

今後「障害者自立支援法」の施行の現状を見ながら検討していきたい。  
(3)審査業務は県西部の市町村で協議した結果、西部広域行政管理組合において共同処理することになった。

また、交通誘導員を設置し、期間内の工事完了を考えている。

**問** 名和小学校校舎解体工事が着工される。安全

### 地元説明会を

**答** (山田教育長)

地元の坪田三区、新坪田の住民に3月23日に説明会を行う。  
アスベストについては調査の結果、飛散性のないものと報告を受けている。安全対策は大切であり防音シート・ガードフェンスで、音や粉じん対策を行う。



解体中の名和小学校



西尾寿博議員

## 山口町政の船出

### 行財政改革を推進

**問** 「山口町政」真のスタートである。

所信をただす。

(1)この度設置した「行政改革審議会」の答申について、町長の考え方は、(2)職員が10年間で62人減り、3割程度の補充ということだが、支所はじり貧で、住民サービスが低下しないか不安である。退職者の補充はどうするのか。

(3)大山支所は観光商工課がある。中山支所にも本課を置いて住民サービスの核にすることはできないか。

(4)職員給与の減額、評価制度の導入、急激な改革は、不安を増し、やる気無くすものである。「わたり」に対する取り組みは。

**答** (山口町長)  
(1)3月1日に設置された

審議会の構成は、旧3町の助役・合併協委員・区

長会長など12人である。

行財政改革大綱及び、集

中改革プランの策定、他

に補助金等の適正化、施設

管理のあり方、合併後

の問題点など委員を通じ

住民の声を聴いていく。

(2)本年度6名の退職者が

ある。行政の役割を考え

ながら補充する。職員増

の状況ではなく、旧3町の

体制を残すことはない。

本所・支所の機能のあり

方を検討し、職員のやる

気を高める。

(3)合併したほとんどの町

が旧町にある程度の機能を

を残す分庁方式であり、

1年経過した中で通信基

盤整備を踏まえながら新

たな体制づくりを考えて

いく。

(4)4月から実施する給与

構造の改革に基づいた「条

例」の改正により、「わ

たり」制度は自動的に廃止される。

仕事を適正に評価し職

員の力が発揮できる環境

づくりをしていく。

## 雪害の対策 - 18年豪雪 -

### 警戒本部を設置

**問** この冬の大雪は「平成18年豪雪」と命名され

た。スキー場は喜んだが、

雪害も多く発生した。

(1)雪害対策本部を置かなくてよかつたのか。

(2)死亡事故、スノーモー

ビルでのけがの対応は。

(3)農業・林業・水産業等の被害対策は。

**答**

(山口町長)

(1)雪害警戒

本部を設置

し職員の巡

回監視、住

民の救援要

請、除雪の

要望などに

対応した。

対策本部も考慮したが、

その後あまり雪が降らな

かつたため設置しなかつ

た。

(2)情報収集に努め、警

察・大山自治会・スキー

場と連携をとり救出支援

をした。

さらに、防災無線・自

治会有線・ゲレンデ放送

などで注意の呼びかけを

実施。

(3)現在、関係諸団体と連

絡をとり、県に被害報告

をしている。まだ雪があ

り詳細な被害状況の把握

は困難であるが早急に対



大山寺の除雪作業

## 介護保険制度の改正内容

### 介護予防が重点

**問** 介護保険制度は、平成17年10月に一部改正され、そして18年4月から

介護予防サービスが始まる。

(1)居住費、食費の額は。

(2)包括支援センターのサービス内容は。

(3)保険料の基準額は。

**答** (山口町長)

(1)居住費・食費が保険給

付の対象外となり個人負担

となった。しかし低所得者

には過重を避けるため上限

を定め、それ以上は介護保

険から給付する。

(2)要支援・要介護状態・

重度化にならないよう介

護予防を重視する内容である。

要支援1・2の者に対して

は状態に応じた目標を設定

し、本人・専門家が協力し

あい自立に資するサービス

プランを作成し、効果などを

定期的にチェックする。

予防サービスの内容は15

種類ある。

(3)標準月額を4000円に改

正した。収入によって介護

保険料を5段階に分けて

いたが、1段階増えて6

段階になった。





森田増範議員

## 指定管理者業務の評価 所管課の職員を中心に

結する。

**問** 指定管理者制度がいよいよ、本年9月に事業開始となる。  
(1)実施までのタイムスケジュールは。  
(2)県は指定管理者業務を客観的に評価する外部委員制度を導入した。施設の管理運営状況の点検・確認や利用者の視点に立った運営・サービス等の客観評価が重要視され設置されたが、本町ではこの業務評価にどう取り組むのか。委員会の設置が必要ではないか。

(2)業務評価に関する外部委員制度は、現在考えていない。県と異なり身近な施設の指定管理であり、所管課の職員を中心に執行部として取り組む。また、議員・利用者・関

係団体の意見を十分に伺い、指定管理者の管理運営・サービス体制を把握し、不具合があれば、随時、管理運営について指導することで、本制度導入のメリットを波及したい。

**答** (山口町長)  
(1)指定管理者指定の審議までに、募集説明会の開催、事業者からの指定申請書提出、さらに内部審査及び選定委員会の開催を経て、指定管理者候補者を決定する。その後、議会の承認を経て、町と指定管理者間で協定を締



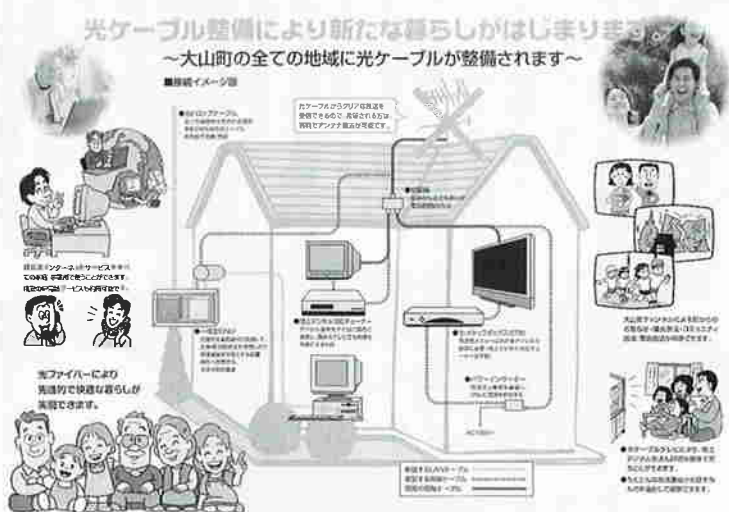
指定管理者制度の導入が検討される名和スポーツランド

## 情報通信基盤整備の 利活用策は

## あらゆる分野で活用

**問**

総額28億円余りの情報通信基盤整備事業が、18年度単年で実施され、19年4月、町内全域で通信・放送の利用がスタートする。ハード事業完了後の多様な利活用策について、十分協議がなされているか。  
(1)※IRU事業者と連携し、まず行政内部で、財政面も考慮しつつ、利活用を検討する部会を立ち上げては。  
(2)新町まちづくりのテーマ「大山恵みの里構想」と有機的に結び、通信・放送を活用した展開の推進や、町チャンネル放送の町民参画等、取り組んではどうか。  
(3)町民の利用を高めるため、住民説明会だけでなく、



5月から全部落で説明会が行われる

く、町報を使つてのシリーズ化により、理解をより深めるPR活動を行うてはどうか。  
(2)必要性を十分に認識している。一層の指導・助言をいただきたい。  
(3)部落説明会で詳細に説明し、町報には説明会の日程やこの事業の概略について、事前に盛り込む予定である。

**答** (山口町長)

(1)利活用策を検討する組織は必要。また、IRU事業者のサービスを受ける西部圏域内の各市町村間の連携と情報提供、相互協力を視野に入れた番組づくりの検討もされており、より魅力ある利活用を進めたい。  
※IRU事業者：長期継続契約した事業者



敦賀亀義議員

特産品販売施設の整備を

高速道路の開通を見据えて

**問** 農林水産業を取り巻く状況は大きく変化している。

本町においては地域の特性、資源を生かした特産物づくりが推進されている。

しかし、その特産物の販売については、施設も少なく、また、小規模で

地域の人だけの利用にとどまっている。

近年は、スーパーマーケットの売場には、必ず地産地消コーナーが見受けられ、近くでは東部の琴浦町の道の駅、西部では日吉津のアスパル等、地元産品の販売に成果を上げている。

**答** (山口町長)

「大山恵みの里構想」に掲げる、安全で安心の食を提供する地産地消の仕組みは、大きなテーマとして認識している。

現在、大山恵みの里づくりプロジェクト推進会議で、本町の山の幸、海の幸など大山のイメージ向上に役立つ農林水産物や加工品、工芸品をどのように磨き、PRし、ブランド化するか検討している。それを具現化する手段として販売拠点を整備することは必要である。



にぎわう日吉津のアスパル

本町においても鮮度を付加価値として、特産物販売施設を作り、地産地消を推進することは、本町の農林水産業の活性化にもつながると考えるが。

空き地・遊休施設の処分を  
具体的な検討を進める



小原力三議員

**問** 空地や利用目的のない行政財産が放置されている。

財政難の折から早急に処分をし、財政に繰り入れ少しでも安定を図ってはどうか。

- (1) 豊房地内の焼却場はダイオキシン対策地指定になるか。
- (2) 香取分校と赤松分校の本校統合への考えは。
- (3) 旧庄内小学校・旧光徳

小学校の跡地利用は。(4) 旧大山町庁舎跡地はどうするのか。

**答** (山口町長)

(1) ダイオキシン類対策特別措置法第29条に基準が示されている。

知事が地域指定することができるとのことである。県内に指定された地域はなくこの施設も対象ではない。

(2) 香取分校は児童数4名の2学級、赤松分校は23名の4学級の編成である。

少人数指導の中で個性や創造性の育成、切磋琢磨の学習機会をどう充実していくのか大きな課題である。

本年度幼児教育課を新設する。

幼児教育や学校教育の在り方を総合的に協議したい。その中で分校の在り方、方向性を示すべきだと考えている。

(3) 学校を統合しても施設は十分に有効利用できる。校舎の一部を通学児童のスクールバスの待合所



取り壊しを待つ旧大山町役場

として利用するのも一つの方法。その他地域のコミュニティ活動、放課後児童クラブ、地域公民館、郷土資料の展示活用施設、NPO等への貸出し等々が考えられる。

(4) JR大山口駅に近く、民間事業者の参入に格好の候補地と思う。

若者定住対策の一つとして民間によるアパートなどの建設に用地の無償提供も検討している。

具体的な検討は今後行うが議員の皆さんの提案もいただきたい。





西山富三郎議員

## 選挙広報の発行を

## 条例制定を要望する

**問** 次の選挙から大選挙区になる。顔や氏名、政策も知らない状況での選挙を法は予想していない。

その選挙が選挙人の自由な意志によって公明かつ適正に行われなければならない。

旧名和町では選挙広報を発行していた。町長、町議選挙に広報の発行を求める。

投票所のバリアフリー化も実施されたい。

**答** (野口選管委員長)

選挙広報の発行は、各市町村が条例制定することによって可能となる。平成21年4月に執行予定の町長及び議員の選挙は全町の選挙となる。候補者のプロフィールを知らせる手段として選挙広報は重要であり、町長に条例の制定を要望したい。

**答** (諸遊選管事務局長)

現在49の投票所があり、数の見直しを行っている。身体に障害のある方、高齢者の方に配慮した投票所を選定したい。

うな質問に立つことに胸が痛まないか。

(1) 大山町では、差別事象に対する指針が示された。その根拠は。

(2) なぜ差別落書き事件が発生するのか。

**答** (山口町長)

(1) 人権・同和問題は、「憲法に保障された人間の尊厳と自由・平等に関する基本的人権に係わる重要な問題である。」との視点から差別事象が発生した場合の方針を定めたものである。

(2) 県内では、平成14年から17年3月までに発覚した差別事件は76件であり、そのうち落書き事件は40件にも達している。差別意識が社会の中に根強く存在している結果と思う。人権・同和教育がまだ十分とはいえず残念に思っている。

## 三位一体改革は信用できない 地方財政は追いつめられている

どのように認識しているか。  
町ではどんな影響があるか。

**答** (山口町長)

補助金・負担金の削減により不足する額は地方交付税、所得譲与税で補てんされることになっている。

実際には地方財政の均衡を図りかつ必要な財源を保障することによって、地方自治の機能を持つはずの地方交付税は抑制の方針が示された。

18年度国の予算では9906億円の減少となっている。

所得譲与税の交付額も下回る見込みであり、地方財政は確実に追いつめられている。

片山知事は「改革により一般財源化されたものは、地方裁量の余地がない。税源移譲により交付税が約1兆円減った。欺まんである」と言っている。

っている。

都市に厚く地方に薄い配分傾向で財政力の格差が憂慮されている。

本町の影響については、平成16年度に公立保育所運営費負担金が7000万円、今後購入予定の消防自動車に係わる補助金等の見直しにより、3台分で3600万円程度の減収となる。

国は巧妙に制度改正を試みるので、地方六団体で交付税制度の見直しや実効性のある税源移譲を要請していきたい。

## なぜ差別落書き事件が発生するか

## 根深い差別意識の表れ

**問** 世の人々に、哀れな人間になるな、差別の保存地区を作るなど訴えた。

沢田議員や私がこのよ

**問** N町の町長は、「国の財政再建の片棒をかがされた」I町の町長は「地方は人材を送り出し、残されたものが地域を守っていく、それらを守るため交付税を守らなければならぬ」U町の町長は「改革の第1ラウンドが終わり良かったという思いは全くない」とコメントしている。

片山知事は「改革により一般財源化されたものは、地方裁量の余地がない。税源移譲により交付税が約1兆円減った。欺まんである」と言っている。

地方財政対策における地方税、臨時財政対策債、地方譲与税の一般財源は17年度をわずかに上回



消防車の補助金も減らされる



岡田 聡議員

## 介護保険制度改正の対応

### 地域包括支援センターを拠点に

**問** 介護保険制度改正により、在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターを新設することになった。体制やスタッフはどう改正されるのか。

「介護予防事業」が廃止され、事業費合計9325万円（17年度予算）はなくなる。福祉の後退ではないか。

**答** （山口町長）

従来の「在宅介護支援センター運営事業」「高齢者在宅介護支援事業」

改正の特徴は、介護予防、自立支援の強化である。介護予防を進めていくことによ



3B体操で健康づくり

って、制度本来の自立支援を実現することが、大きな目標である。高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として「地域包括支援センター」を設置し、将来的には、介護

サービス給付費ならびに医療費の抑制につながるかと考えている。嘱託医師を所長として保健師や栄養士の専門職を配置し研修を重ねながら、全体の福祉政策なり、老人介護予防、さらには保健衛生等も広域的に取り組めるような体制づくりをしていきたい。

## 通学時の安全対策

### 情報発信の在り方を協議中

**問** 小学生が下校時に不審者事案に遭遇した。事案発生後教育委員会や、町内の保育所、小中学校、警察その他関係先に、遅滞なく情報が伝えられたかどうか。また、対策は。緊急時の通報体制を確立すべきと考えるがどうか。

内の関係先へ連絡するなど必要な措置を行った。子どもの安全を脅かす事案は、事実をいち早く掌握して、正確な情報を迅速に関係者に流すことが大切であり、情報発信

## 公共工事の早期発注を

### 19年度から努めたい

**答** （山田教育長）

通学時の安全対策は特に注意を払っている。学校単位で安全教育や防犯活動を実施したり、通学路の点検やPTA・教職員によるパトロール、そして、啓発活動を行っている。

**問** 長引く景気低迷と、国そして地方の財政難により公共工事の抑制が続いている。その結果地方の主要産業である建設業界は大変な状況である。人員削減や、大幅な給与削減、そして業務の効率化等生き残りをかけた血のにじむような努力が続いている。

**答** （山口町長）

建設業界の大変厳しい状況は承知している。早期発注には

特に大山地区では、交通安全指導員による「地域安全パトロール隊」を編成していただき巡回を行っている。大山西小学校で発生した不審者事案の対応では、児童同伴の保護者・学校が警察官立会いで事実確認し教育委員会へ連絡。それを受け町教委は、町

早期発注には

(1) 前年度に測量設計や用地の先行取得を行い年度初めに発注する。  
(2) 債務負担行為により4月から着工可能なゼロ町債制度を使う、の方法がある。

地方経済に大きなウエイトを占めている建設業界の雇用を守るため、5割程度の早期発注が必要と思うが。

18年度は準備不足であり、19年度からは早期発注に努めたい。ただし、様々な条件から5割は困難である。





岩井美保子議員

## スキー教室と大山登山

### 成果があがっている

**問** スキー教室と大山登山が継続されていることを誇りに思う。

(1) 参加児童に対して指導者が少ないのではないかと、スキー教室は日帰りコースであり、時間が不足で児童たちの達成感ももてる学習になっているのか。

(2) スキー教室と大山登山についての予算はいくらか。

**答** (小原教育委員長) (1) 地域の自然に親しみ、大切にすることを進めるために、両方とも主要な行事として各学校で取り

組んでいる。

雪の上にスキーで立つ、まっすぐ滑る、止まる、曲がる、スピードアップする、そういうところで達成感を得ている。

大山登山は友達と励まし助け合いながら、頂上に立ったとき、その達成感を覚えている。指導者については学校に残った児童に支障のないよう努力している。大山登山は宿泊訓練も兼ねて行っている。ゲストテ

ィーチャー、地元の方、宿の方、ガイドの方等にお世話になりながら確保できている実情である。

**答** (山田教育長)

(2) 予算額は31万8800円である。学校行事については保護者の負担もお願いしながら効率よくやっていきたいと考えている。

## 全国和牛能力共進会への取り組みは

### 親しみあふれる共進会にしたい

町民が参加できる取り組みの考えはあるか。

**答** (山口町長)

伝統ある鳥取和牛を再確認する良い機会である。米子市のメイン会場では「大自然の恵みとつとりファーム2007」が開催され、県内特産品の販売、ふれあい動物

**問** 平成19年10月に第9回全国和牛能力共進会が鳥取県において開催される。

## バランスシートの作成を

**問** 大山町の本当のことが知りたい。バランスシート(貸借対照表)の作成が不可欠であると考えが実行できないか。

**答** (山口町長)

説明責任を果たす観点からは作成した方が望ましいが、今の状況では作業が困難である。大山町の懐具合等は当然公開し

## 敬老会の見直し

**問** 平成17年度の対象者は3220人、出席者は1/3の1141人であった。2079人の方への対応を問う。見直しの考えはないか。

**答** (山口町長)

合併しての方針で1年やってみた。これからその在り方を改めて協議す

**答** (山口町長)

うるさいというのも町民の声。時間が分かっていいというのでも町民の声。今しばらくこのまま対応したい。

**問** 10時と15時にチャイムを。 **答** (山口町長) することが必要とされている。いろいろのご意見をいただきたい。



全国和牛能力共進会



毎年行われるスキー教室



遠藤幸子議員

### 通学路の再点検を

### 安全マップを作成中

**問** 「民家もない、人通りも少なく防犯ベルを持っていても役に立たない」「子ども達は、不安を感じながら通学している」。

大山小校区には、こんな通学路が何力所がある。再度点検が必要ではないか。

また、スクールバスの活用はできないか。

路線バス利用の児童の中には、始業一時間前に登校する子ども達もいる。対応はどのように考えているか。

**答** (山田教育長)

子ども達が不安を感じる通学路には、再点検が必要であると考えている。

#### 不安がいっぱいの通学路

教育委員会は、学校教育課・社会教育課と合同で、安全確保をどのよう

きか協議検討中である。子ども達・保護者・教師と一緒に通学路を歩いて、危険箇所をチェックし、「安全マップ」を作成している学校もある。

マップをもとに、危険回避を身につける指導も行って

スクールバスは、18年度から8台運用する。小・中学校の登校時間は同じでも、下校時間が違うため、スクールバスの運用から、設置の仕方に工夫が必要であり、有効に活用したいと考えている。

路線バスの待合い時間は、個々のケースを十分に掌握し、もれのないようにしたい。現在、大山小校区の保護者と、意見交換をしている。何らかの方策は、必要だとの意識は持っている。



沢田正己議員

### 大山口駅の差別落書き

### 許せない事件

されたような気がする。

さっそく、部落代表と解放同盟の方から要請書が議会に提出され議会運営委員会が開かれた。その後、全員協議会で本人が謝った。

昭和40年の同和对策答申以来、40年がたっても差別落書きがある現実の厳しさ。

部落問題をてこにして、あらゆる差別をなくする運動がなされたが、部落差別はなくなっていない。今後の同和问题解決の取り組みについて町長・教育長はどのように考えているのか。

**答** (山口町長)

JR大山口駅のトイレ差別落書きは到底許すことのできない差別事件である。同和问题の解決を目指して取り組んできた行政としても見過すことのできない、誠に



差別落書きがあった大山口駅トイレ

に耐えない事件である。再び起こしてはならない問題であると強く思っている。

本町は、「大山町人権尊重の社会づくり条例」を制定している。町の責務として人権尊重の社会づくりに積極的に努力していく。

**答** (山田教育長)

教育委員会では、意識改革をすることに重点を置いて

置いている。

学校教育課と社会教育課の二つの課で今回の差別事件を踏まえ、一層教育実践を充実させたい。







諸遊壊司議員

## 保育所入所手続きと基準

### 見直しはできない

**問** 保育所業務を従来は福祉保健課が担当していたが、新年度より教育委員会に移管となり、新たに幼児教育課が新設された。保育・子育てに関わる業務を引き継ぐ計画である。

とである。小さい時から教育はとても大切である」と賛同し、その成果に大いに期待する。

しかし、保育所へ入所できる基準（条件）をみると大まかに六つの基準がある。簡単に言えばそれは基本的には家庭で保

育しなさいということである。その上、農業・自営業・妊娠・介護・病気等の理由で保育を町にお願いする場合は、地域の民生委員の証明書が必要となっている。現に民生委員からもこの証明書なるものが必要なのかという疑問もあるようだ。

せっかく将来の大山町・日本を担う明るく元気な人間育成のために機構改革をするのだから、入所に基準（条件）を付けるべきではないと思う。

**答**（山口町長）

保育所は、保育に欠ける乳幼児または幼児を保育することを目的とする施設とすると児童福祉法で定められている。措置の目的で国費の交付を受けており、法律・通達の趣旨から基準（条件）を撤廃することはできない。

## 人口減ストップに分譲宅地を

### 官民一体の整備を検討

**問** 自治体が活性化しているか否かのバロメーターとして、その自治体の人口が増えているか減っているかが判断の一つであるといえる。

先日発表の国勢調査結果によると、西伯郡内4町村で大山町は減少率3・5%、減少人数677人とも一番悪い（平成12年と17年の比較）。同じ米子への通勤圏内にありながら、なぜ大山町は減少が著しいのか。

**答**（山口町長）

人口減に歯止めをかけ

原因の一つに他町村と比べあまりにも分譲宅地が少ないと思う。米子に近くて交通の便が良く、生活環境が良く、その上土地価格が安ければ必ず若い人は定住すると思う。

仮に民間業者が町内に分譲宅地開発をする場合、町は上下水道・町道等どのような助成をするのか。

るための定住化対策として、住環境の整備である分譲宅地開発も大きな効果が期待できると思っている。

厳しい財政状況の中、民間企業の資本金や、経営能力、技術力そして販売能力を活用しながら、官民一体となって住環境整備を行うことも今後は十分検討しなければならぬ課題である。



完成後約1年で完売となった「あずみの郷」（大山町上万）

保育所乳幼児のおやつタイム





近藤大介議員

## 自主財源の数値目標を わかりやすく示す

総合計画」に基づき、子育て支援、教育環境の充実、住環境整備など魅力あるまちづくりを進め、人口増加、企業誘致による税収の確保を図りたい。また「大山恵みの里構想」の具現化による産業の振興や地域の活性化を図り、自主財源の確保に努めたい。

具体的な数値目標については、難しい面もあるが、町民と一緒に施策に取り組んでいくために、できるだけわかりやすい形で数値目標を掲げながら事業計画を立てていきたい。

**問** 行財政改革によるコスト削減ももちろん大事であるが、固定資産税、町民税（個人・法人）の税収を増やすなど、自主財源の確保について、具体的な数値目標を掲げ、住民に示すべきではないか。

**答** （山口町長）  
現在策定中の「大山町

## 雇用対策

**問** 町内の建設業は、大変厳しい状況にあるが、本町の公共事業の額は、平成25年以降は合併前の1/3の水準まで激減する見通しが示されている。

町民（勤労者）の12%、約1300人が従事する建設業は、主要産業の一つであり、町民の雇用確保に大きな不安を感じる。



厳しい状況が続く建設業

業種に参入する場合に県が助成する制度があり、町内でこの事業に取り組まれた業者もある。また、建設業を離職された方の再就職の相談、各種支援を行っており、町としても必要な支援はしていきたい。

(1) 必要な公共事業の予算は一定程度確保し、建設業従事者の雇用環境の激変に備えるべきではないか。

(2) 誘致企業への優遇策など、企業誘致活動を一層進め、若者層の就労機会を増やす考えは。

**答** （山口町長）  
(1) 福祉、教育等の課題もあり、公共事業の予算を最優先に確保できる財政状況ではない。  
建設業界の雇用確保については、建設業者が異

(2) 企業誘致については、県も相当な力を入れており、連携し取り組んでいる。

町内の誘致企業等で構成された「大山町企業連絡会議」を発足し、行政との連携を取り、信頼関係をづくりながら、情報交換・本町のPRに努めている。

町単独の優遇策等は必要に応じ考えたい。

な環境を求め、定住を志向する人が増えており、特に定年を迎えようとしている「団塊の世代」にその傾向が強い。大山町は自然豊かで、京阪神とのアクセスも良い。60区画以上残っているナスパルタウンの分譲を促進するためにも「団塊の世代」を主な対象に、インターネットやメディアを利用したPR展開を進め、農村定住事業に積極的に取り組む考えはどうか。

と考えている。若者層も含んだ幅広いU・J・I・ターン希望者に対応できるよう、平成18年度から、町内の空き地・空き家情報を収集・整理、インターネット等で情報提供し、定住化を図りたい。

## 答

（山口町長）  
2007年から、いわゆる「団塊の世代」の人たちの退職が始まり、その数は約700万人以上に上ると言われている。その人たちへの定住化対策として農村体験事業等の交流事業も有効な施策である

**問** 「団塊の世代」誘致を  
近年、農漁村の良好



団塊の世代に売り込みたいナスパルタウン





# 陳情を審査しました

3月定例議会では、陳情13件を審査。

「採択することに賛成の方は起立願います」

3月定例議会に提出された陳情は10件。12月議会からの継続3件も含め13件を常任委員会ごとに審査し、最終日に採決を行いました。

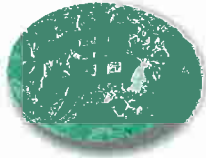
採択された陳情は、県内業者を受注の機会を確保する「名和統合小学校建設工事発注についての陳情」、外国人の就労について、非合法によるものへの対応強化と、悪質な雇用主等への監督強化を求める「外国人の受入れに関する意見書」の提出を求める陳情の2件。

これを受け、内閣総理大臣・衆参両院議長ほかに対し、「外国人の受入れに関する意見書」を提出することを決定しました。

この他、議員提案により「道路特定財源の堅持に関する意見書」、「真の地方分権改革に関する意見書」の提出を決定しました。

陳情の件名	陳情者	審査結果
「外国人の受入れに関する意見書」の提出を求める陳情	語学交流グループととりの会 代表 安達 克巳	採 択
名和統合小学校建設工事発注についての陳情	社) 鳥取県建設業協会西部支部 支部長 来間 廉	採 択
「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	日本国家公務員労働組合連合会 中央執行委員長 堀口 士郎	趣旨採択
最低賃金制度の改正を求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議 長 田中 暁	趣旨採択
パートタイム労働者の均等待遇実現を求める陳情	〃	不採 択
住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情	〃	趣旨採択
障害者が必要な福祉サービスを受けるための条件整備についての陳情	福祉充実の会 代表世話人 上山 俊 (他1名)	趣旨採択
日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書の提出についての陳情	平和・民主・革新の日本をめざす鳥取県の会 事務局長 田原 勇 (他4名)	継続審査
「市場化テスト法案」に関する意見書採択についての陳情	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	趣旨採択
平成18年度公共工事量の確保についての陳情	社) 鳥取県建設業協会西部支部 支部長 来間 廉	趣旨採択
町道認定と拡幅改良整備についての陳情	大山町保田部落	不採 択
WTO・FTA交渉に関する陳情	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議 議 長 鎌谷 広治	審査打切
鳥取県「人権侵害救済条例」の修正、凍結を求める陳情	鳥取県西部革新懇話会 代 表 足立 節雄	審査打切

# みんなのひろば



## 交通安全に 寄せて



田中 隆彦

(大雀)

「春の交通安全運動」が始まっている。運動の期間中に「今日はネズミとりに引っかかった」「一時停止で捕まった」必ず一度は耳にする。  
そんな御仁に限って「今日はまんが悪かった」「止

まったはずなのに、認められなかった。わからんポリさんだ」とか、ぼやいておられる。しかしよく考えてみてくださいよ！  
自分が守らなかったために、その先で子どもの

飛び出しや、スピードの出し過ぎで追突事故が起きるかも知れない。起きれば言うまでもない。大変な事故になっているのが現実である。  
今、注意を受けたがために事故に巻き込まれずにす

んだのでは…と自分に問いかけられないだろうか…。それくらいゆとりの心で運転をして、尊い一つしかない大切な命です。まず自分から守ることも、一つの交通安全ではないだろうか。

## 楽しいかな 農家レストラン



尾古 満子

(羽田井)

自家産和牛肉の産直レストランを始めて十数年がたちました。その間に九州から東北まで、地元の方は、もちろんですが、多くの方との出会いがありました。こんな仕事をしたいなければ、決して出会うはずのなかった人

達。感慨深いものがあります。その出会いの中で、多くの感動や喜びをもらい、それが私達夫婦の明日へのエネルギーになっています。  
豊かな大山・甲川、そして、牧場周辺の自然は宝の山。この飽食の時代

に、昔ながらの季節感のある手作り料理をお出しできることは、このうえない幸せ。疲れたなど思えば、すぐそばにすばらしい図書館と温泉。  
いつまでもこの良い環境が続いていくことを願っています。

## ガンバレ!! 大山町のスポ少



浅田 浩美

(中高2区)

私は昨年までスポーツ少年団の指導をしておりました。自営業で土・日も仕事があったのですが、家族や保護者の方々、ボランティアのコーチの方々に支えられてここまでやってこれました。  
自分の経験上細かいこ

とを教えるより、中学・高校と続けていくうえで、何が大切なのかということとを教えてきたつもりですが、逆に私自身も子ども達から多くのことを学んだ気がします。  
野球でいえば大山町には中山・名和・大山・大

山西の4つの団があります。どちらも素晴らしい指導者の方々がいっぱいいます。  
選手の皆様、それぞれの夢に向かって頑張ってください。

## あとがき

暖かな春風に誘われて、花々が一斉に咲き乱れ、この国に生まれた喜びを感じる季節になりました。

我が町の恵みの山、大山も新緑の衣に着替え、訪れる人をやさしく包んでくれるようです。

3月定例会は、新大山町の当初予算を決める大切な議会です。熱心な質疑・応答がくり広げられました。皆様に支えられ、はや一年がたちました。読みやすい議会だよりを目指して、委員一同ますます研さんを積んでいきます。ご意見・ご感想をお待ちしています。  
(美)

## 《広報委員会》

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 西山富三郎 |
| 副委員長 | 岡田 聡  |
| 委員   | 遠藤 幸子 |
| 委員   | 吉原美智恵 |
| 委員   | 西尾 寿博 |
| 委員   | 近藤 大介 |